

私は3項目にわたり質問します。

## 1 本物の循環型社会の構築に向けた施策を

①環境保全への意識は徐々に浸透し、町内のスーパーでもマイバッグを持参して買い物をされている方が増えています。津幡町生活学校が約900人から得たアンケートによれば、30%の方がマイバッグを使用し、30%の方が時々使用しているとのこと。

6月議会で、レジ袋削減に最も効果があると言われているレジ袋の有料化を、津幡町が率先して図ってはどうかと提案いたしましたところ、金沢市を主とした石川中央広域圏が連携し協議しているところである。努力したいとの答弁でした。

マイバッグを推進することは、消費者が地球温暖化防止への生活環境の改善を日常的に意識するきっかけになります。環境省によると、今年4月までにレジ袋を有料化した28の自治体では、バッグ持参率は30%以下から80%超に高まっているとのこと。

金沢市では来年度から有料化に踏み切ると新聞報道がありました。当町での実施計画はどのような状況かお伺いいたします。

②10月、町の広報で募集していた津幡町女性国内研修に応募しました。研修先の岐阜県大垣市では、レジ袋の有料化実施のみならず、市民、事業者、行政が協働し一体となって構成される大垣市環境市民会議が母体となり、環境問題を解決していくためのさまざまなプロジェクトが展開されていました。ベランダでも堆肥化できるというダンボールコンポストもそのひとつ。

毎日ただ混ぜるだけで、食卓から出る生ごみが資源となって、小さな微生物の働きで有機肥料となっていく循環のしくみは、私たちのライフスタイルや地域社会のあり方を変えなければならないことを気づかせてくれました。

河北郡市広域事務組合のパンフには循環型社会を作ろう！として、3つのR「リデュース、リユース、リサイクル」を掲げ、むだな物を出さず、資源を大切に使って生活していくことを呼びかけています。

しかし、ここでは生ごみは単なるごみとして、紙類と一緒に固形燃料となって燃やされています。ここから一歩進んで、本質的な循環型社会をめざすことが必要だと思われませんが如何でしょう。

福井県池田町では5年前から生ごみの食Uターン事業を行い、生ごみをリサイクルし、地域資源循環型社会をめざしています。

山形県長井市では、生ごみを分別収集して堆肥化する取り組みを町ぐるみで行っています。その安全な田畑から採れた米や野菜を、子どもたちの給食や市

民の台所へと循環するシステムを稼働させています。

山形県高島町の星寛治さんをご存知でしょうか。農民詩人であり、30年も前から有機農業に取り組み、16年間教育委員長を務められた方です。日本のレーチェル・カーソンと呼ばれる有吉佐和子さんの著書『複合汚染』の中でその活動は紹介され、3年前には、シグナスで開催された石川県農業委員会大会で講演されたそうです。

本年11月、かほく市の西田幾多郎記念哲学館で「農の営み 耕すところ」と題して4回にわたって農業を考える特別企画がありました。その中のお一人として星寛治さんが講演され、ドキュメンタリー映画も上映され、土を慈しみ命を慈しむことの深い意味に、感銘を受けました。

安全な食を生み出すためには土づくりがどれほど大切か、豊かな自然こそ最大の財産であり、未来からの預かりものである、生産者と消費者が共に手を携え、地域全体の問題として考え、協力し、信頼関係を築くことが、豊かな町を育てていくことになるのだと実感しました。

一人ひとりの力は小さいかもしれないけれど、一人ひとりの意識を高め、まず実行することが大切なのだと思います。先進地の事例をヒントに、小さな循環のしくみを広げるための環境プロジェクトを立ち上げることも、社会的な循環に結びつくのではないかと思います。どうか、町として、本物の循環型社会の構築に向けた具体的な施策はあるのでしょうか。

## 2 県森林公園の積極的な活性化対策を

津幡町のパンフレットには、県森林公園がトップに紹介されています。

津幡町の約10分の1、本州一の広さをもつ県森林公園は、石川県政100周年記念事業の一環として開設されました。

我が家の子どもたちが生まれ育った頃に開園し、休日には家族でよく出かけた思い出があります。しかし、時が移り、かつて森林馬車が通っていた頃の面影はなく、ひっそりしています。

町内の小学校では低学年を中心に、森林公園へ遠足に行きます。私たちの森林公園をもっと身近に、そして親子で自然に触れてほしいと、小さな図書館でも、森林公園を訪ねるさまざまな企画をしてきました。平成12年からは森林公園のどんぐり山で「どんぐりころころお話会」を開催し、シグナスの図書館となった今も、秋の恒例行事となって続いています。

10月中旬から1ヵ月間、森林公園のわくわく森林ハウスで前後和雄さんの写真展がありました。15年にわたって通い続けてカメラに収めた森林公園の四季。こんなすばらしい景色があったのかと、私はすっかり魅せられて何度も

写真展を見に行きました。道路工事でつぶされてしまった幻の紅葉など、今は見ることのできない貴重な風景もありました。

北バイパスが開通し、森林公園は更に近くなりました。森林公園は県民の憩いの場であり、いまや地球温暖化防止を担う意味からも私たち津幡町民の誇りであり宝ものです。多様な生命が育まれる自然豊かな森林公園を、どう守り、活用するか。

森林公園の運営は、今年度で県林業公社が撤退し、来年度からは民間委託されると聞いています。

平成21年度の県予算に対し、森林公園の活性化対策として、森林保全、レクリエーション推進、いしかわ森林環境税による野外活動教育実践、地球環境教育の場など、利活用の一層の充実を図る要望が町議会から提出されています。

町議会森林公園活性化委員会でも努力されていますが、今ここで、町が中心となり、町民参画、町民主体のプロジェクトチームをたちあげ、積極的に、活性化対策に取り組む必要があるのではないのでしょうか。

あるものを磨き上げる、最大限活用するという考え方で、複合的機能を備えた私たちの森林公園を大解剖して、何度でも行きたくなるような、最大級の公園にふさわしい活用を展開することが、夢と希望を持てるまちづくりに繋がるのだと思います。

春から冬、年間を通じて、森林公園のさまざまな魅力、新たな魅力をみんなで見つけ、森林公園を生かしたまちづくりを考えていくべきではないでしょうか。

### 3 ポートピア問題について

① 平成17年5月、舟橋地区に示された WF 企画のポートピア誘致に関する参考資料には、

1) 固定資産税や法人住民税とは別に、自治体との協定により協力金として環境整備費が支払われ、合計で年間1億円以上の新たな自主財源が生まれることとなります。

2) 事業投資は30億円程度を予想しておりますが、地域自治体のご負担は全く不要でございます。

3) 地元を中心に100名程度の雇用が発生し、年間300日以上稼働から臨時的ではなく、本採用として安定した職場が提供されます。

4) オープン後は地域の活性化が見込まれるほか、協力金の利用による福祉の充実や、国際交流をはじめとした学校教育への貢献など、既設の貢献例が数多く見られます。

5) 一方で心配される治安の問題や子どもたちへの悪影響、交通渋滞などに関しましても警察との連携や周辺の警備体制の徹底から、逆に安心を与えるケースの方が多いい状況であります。

と、あります。

平成17年3月議会にて、中田議員もほぼ同様の趣旨のボートピア誘致の提言をされ、翌年の18年6月議会に舟橋地区から誘致請願が提出され、賛成多数で採択されました。

9月議会での質問に対し、具体的な課税データがないと明確な数字は算出できないと答弁されましたが、この1億円の新たな自主財源という数字、100名の本採用という雇用の数字は、行政間協定を締結し細目の詰めを行っている中で、どの程度見込めるようになったのでしょうか。信憑性はあると思われますか。改めて町長の答弁を求めます。

② みどり市の細目協定(案)では「学生」が削除されています。その理由について6月議会で質問いたしました。行政間協定の締結からオープンまで約2年ほどかかり、協議中であるとして明確な返答が得られませんでした。これは大変な問題であり、地元石川高専にも大きな波紋を投じております。厳しい経済状況の中、アルバイトをしながら苦学している学生も多いのです。このような声が寄せられています。

「石川高専の教員をしています。今年、競艇の舟券を学生も購入できるよう法改正されたことは、本来勉学に励むべき学生を賭博場に連れ込み、金銭を巻き上げようという呆れ返る改悪です。しかしそうであっても、行政は、学生が舟券を購入できないように手立てをとることができます。にも関わらず、津幡町では、そのような措置は採られていないということです。法に触れないから、とって学生に賭博場への出入りを認めるという町の態度は、さらに呆れ返ったことと言わざるを得ません。私の勤務する石川高専の学生が、日本で初めて合法的に賭博をする学生になるかと思うとゾッとします。これは石川高専だけでなく、医科大、県立看護大など近隣の大学を巻き込んだ大きな問題です。ボートピアは町の財政源になるとのことですが、学生から巻き上げてまでわずかな予算をふやそうとするのでしょうか。わが町がさびしくてなりません。」

教育者として、この憂うべき状況を黙ってみていることはできないと声を挙げていらっしゃいます。

津幡のボートピアが他のボートピアに先がけて、学生が舟券購入ができるということにしているのでしょうか。町長の見解をお伺いしたい。

③ 国交省の認可がおりたにも関わらず、宮城県石巻市のボートピア撤回の事

例があります。アメリカのサブプライムローン問題から世界的な金融危機に陥り、日本経済も大打撃を受け、2年前とは経済状況はまったく変わっています。国交省に申請がなされていない今、あらゆる面から慎重に検討する好機ではないかと思われます。ただひたすらボートピアを推進する明確な理由がわかりません。ボートピア建設の是非について、町長の見解をあらためてお伺いします。